事務	事業名	外国	人学村	交児童	宣等保護者	負担軽減	款 3	項 1	目	1	事業 4	整理番号	5	4
担当	部課名	区民生	上活音	祁管理	!課		係名	庶務係	連絡電話		3754	昨年度 整理番号	5	3
上位旅	策No•施策名	58	就学の	のため	の経済的支	爰					事業区分	既定事業		
	事業開始	昭和	▼	57	年度 □ 実	施計画事業	分野	政策 番号	施策番号		事業コード	□行革計画	画事業 🔲 🖹	主要事業
	対象 🗸 個	人	世帯	 	団体 □ そ	の他 口内	部管理	根拠 (1)			国人学校追 计要綱	通学児童生	徒保護者負	担軽減
	住民基本市外国人学校							法令 等 (2)	1113.74 -		7.2.117			
	事業の目標	(対象	をど(のような	は状態にした	いのか)		活動指標名	(式)					
務事業の概					保護者を対 より、保護者				補助金	仓交付	寸人数(1人	. ⁄ 6, 000	円/1ヶ月))
要								(2)						
	活動内容					••		成果指標		※(代	()=適当な	指標がないは	場合の代替技	旨標
	○月額6,	000円	(/)補.	助金を	保護者に	父付する。		成果指標名	(1)	延べ	補助金交付	寸件数前年	度比(%)	
								算定式・指標の説明等	標					
								成果指標名	4 (2)					
	区分							算定式・指標の説明等	標					
	ΕΛ			W /L	19年度	20年	丰度	214	丰度		22年度		計画に対す	
	区分活動指標(1)			単位	実績	計画	実績	計画	実	績	計画 (目標値)	する21年度 の達成率%	る21年度 の達成率%	
	活動指標(1)	1	人	906	1,200	947	1,020		908	996	91.2	89.0	
扫	活動指標(2	2)	2											
標	成果指標(1		3	%	97	120	105	85		96	98	98.0	112.9	
	成果指標(2	2)	4											
	事業費	(vz ==== 6-6-	⑤	千円	5,459	7,227	5,709	6,145		5,473	-,	21年度予算		89.1
	(内)投資的		6	千円	0	23	23	21		21	21		特記事項	
	職員数(常勤		78	千円 人	0.30 0.00	0.25 0.00	<u> </u>	0.28 0.00	0.30	0.00				
	(内)常	勤職員	9	千円	2,742	2,263	2,534	2,486		2,664	1,776			
総事	分(超勤 (内) 那 職員分	常勤	10	千円	0	0	0	0		0	0			
業費	総事業費⑤		11)	千円	8,201	9,490	8,243	8,631	8	3,137	7,777			
? · п	単位あたり (⑪-⑥)÷①		12	円	9,052	7,908	8,704	8,462	8	3,961	7,808			
スト		負担分	13	千円	0	0	0	0		0	0			
把握	国から補助金	等	14)	千円	0	0	0	0		0	0			
	都から補助金	等	15)	千円		0	0	0		0	0	,		
	源 その他 補助金 特定則	等	16	千円		0	0	0		0	0	ı		
		+15)+16	17	千円	0 004	0 400	0	0 004		0	0			
	財源	1)-(17)	18	千円	8,201	9,490	8,243	8,631		3,137	7,777			
	受益者負担	比率(13)	- (II)	%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0			

		平成22年	下度 木	彡並区哥	事務事業詞	平価表		整理	番号	54
				内	容		規模	単位	事業費	(千円)
2	(1)主な取組み	補助金支出(1	人/6,000	円/1ヶ月)			908	人		5,448
1 年										
度	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設									
の事	定している項目									
業		その他(郵道	と書きまか)		<u> </u>		25
実施				0月から3月)	の年2回に分け、	<u>/</u> 延べ908人に交付:	ましたした。			20
状況	(2)事業実績		*/	-, •	, , – – , , , , ,	,c, , ,,,,	3.0.00			
IJĿ	(乙) 事未天順									
		トレップ 外国人学校の授	業料は、未	公表の学校も	多くあることから〕	正確に把握すること	は困難です	が、現 ⁻	下の経済	状況等
	事業開始当初から					ます。なお、外国人	登録人口は	、19年	度、20年	度と、若
事	現在までの変化	十増加傾向にめ	りよりか、借	別金の対象	者数は減少傾向に	にめりより。				
業環		「特定の学校に対	対する支援を	と中止するよう	に」との要望があ	りました。				
境	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・									
の変	要望・苦情など)									
化		対象者数の減少	が見込まれ	ます。						
	今後の予測	7,73,713,77	70,000	0170						
						左の理由または具体	大的内容			
	 (1)施策への貢献度は2	大きいか		「就学のた		生の埋田または具1 」の面から、公立の/		はなり授	業料の支	え払いの
	貢献度 中(理由→)		~	ある外国人	.学校に児童生徒	を通学させる世帯に				
事	(2)①現在の事業費で成	(果を向上させるこ	とができるか	立っている 現行補助会		氐額であること、また	、額の大小の	りみでし	は成果を	捕らえら
業	できない(理由→)			れないこと	など。					
のあ	②成果向上のための	D方策		<u> </u>						
り 方			-							
点	(3)受益者負担の見直し	余地は		保護者負担	旦の軽減を目的と	した補助金であるた	<u>:</u> め。			
検	ない(理由→)		▼							
	(4)コストを下げる余地(よあるか		予算のほぼ	(全てが、補助金	の支給であること、こ	また、既に各	学校の	協力を得	まて実施
	ない(理由→)		~	しているこ	こから、補助金額の	の見直し以外のコス	トの見直した	は難しい	, ,	
14	 (1)協働等は実現してい	るか		/ (2)協働等(の相手					
協働	実現していない(実現	は困難)((4)へ)	_				-			
等点	(3)協働等の形態			(4)協働等(の今後のあり方					
点 検			V	行政直			—			
		外国人学校の果				意等から、経済的負担	日の軽減を図	図るため	うにも今後	をお事業
		を継続していくこ	とが望ましい	と考えます。	一方、対象の保護	護者の所得に応じた	傾斜配分的	な運用	等につい	いて検
評価	と課題	討は行つ(いま)	すか、肝骨を	が精緻に把握	することが困難で	あること等の課題が	めり、実現に	.は主つ	ていませ	
	成果: ② 増	● 現状維持	○減	コス	>:	● 現状網	維持) 減	
改	(1)前年度の改革案の取									旧記)
善・	特に無し	() III	·文] 开 C D	1//2/5/215/21		对定, 也积极于未为	ا الله الأحق وق	-16 (0.	7 M & 0 9	/146/
見直										
し し										
の方	(2)改革案の概要(いつ	までに、どういうか	たちに)※	(事業のあり)	ち点検欄を踏まえ	て記入				
向	特に無し									
中										
· 長 期	(3)改革案を実施するに	あたっての阻害要	要因と克服力	5法						
期										
2	(1)23年度予算見積のフ	方向性	大幅増	○増	● 増減なし	○減	〇 大帅	畐減	〇予	算なし
年度	(2)理 由									
方針	受給対象者数が若干減現状どおりと予想されま		される中で、	短期間に景気	気の好転や雇用す	環境の改善が見込め	りないことから	ら、補助	か金規模(はほぼ
並十	ションにゅうしこ 1 1000404	/ 0								

事務	事業名	高校	生奨	学資	金貸付		款 7	項 1	目	2	事業 7	整理番号	48	33
担当	部課名	教育多	5員会	会事務	局学務課		係名 就	学奨励係		絡先 話番号	162	7 昨年度整理番号	47	71
上位旅	策No•施策名	58	就学の	のため	の経済的支持	援				T	事業区分	既定事業		
	事業開始	昭和	V	34	年度 □実	施計画事業	分野	政策 番号	施策番号		事業コード	□行革計ⅰ	画事業 🗌 😑	主要事業
	対象 🗸 個	人	世帯	 	団体 □ そ	の他 口内	部管理	根拠 (1)	杉並	区奨'	学資金に	関する条例		
	高等学校等 経済的理				ベス学予定を 難な方	者で、向学の	心があり、	法令 等 (2)	同施	行規則	則			
事	事業の目標	(対象	きど(のような	な状態にした	いのか)		活動指標	名(式)					
務事業の					能な方に、勉 会のために			(1) 貸付	计件数	(中学	生及び高	i等学校等在	三学生)	
概要	ે							(2) 貸付	け額(ブ	人学金	準備金及	び月額奨学	生金)	
	活動内容	(事務事	業の	内容、	やり方、手順	()		成果指標		※(代	;)=適当な	指標がない	場合の代替技	指標
					が困難な高 て、入学準			成果指標	名(1)	(代)红	貸付率			
	奨学金を無	無利息~	で貸し	一付け				算定式・排 の説明等	信標	新入 等)	学貸付者	数/新入学	生徒数(高	等学校
								成果指標	名(2)	償還	率			
								算定式·排	信標	収入	済額/調	定額		
								の説明等		1000		7C BX		
	区分			単位	19年度 ———— 実績	20年	F度 実績	21 計画	年度	 < 	22年度計画	する21年度	計画に対す る21年度 の達成率%	
	活動指標(1) 活動指標(2)		1	人	356	476	360	476		325	(目標値) 412		68.3	
+5	活動指標(1)		2	千円	94,959	103,772	97,979	121,764	+	88,409	109,876		72.6	
標	成果指標(1)	3	%	3.9	4.5	5.0	5.4		4.0	6.	59.7	73.7	
	成果指標(2	?)	4	%	43.7	43.5	41.7	42.2	2	39.9	41.2	96.8	94.5	
	事業費		5	千円	101,885	109,991	104,114	126,87	4 !	95,129	116,69	0 <mark>21年度予算</mark>	其執行率%	75.0
	(内)投資的	経費等	6	千円	0	0	0		0	0		0	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	6,615	6,046	6,039	6,59	2	6,582	6,70	2 平成21年度 よる残	要執行残の理	由:実績に
	職員数(常勤		8	人	1.18 0.00	1.15 0.00	1.20 0.00	1.10 0.0	0 1.32	0.00	1.05 0.0	0		
総	分(超勤		9	千円	10,785	10,408	10,860	9,76	7	11,720	9,32	3		
事業	費 (内)非職員分		10	千円	0	0	0		0	0		<u>0</u>		
費・	総事業費⑤・単位あたり		11)	千円	112,670			,	_	06,849	126,01	_		
コス	(11)-(6)÷(1)	12	円	316,489		· ·	287,06		28,766	305,85	_		
ト把	受益者国から	負担分の	13	千円	80,970	84,240	,	,	_	84,887 0	90,85	4		
握	補助金都から	の	14 15	千円	0	0	0		0	0		0		
	財補助金	1の	16	千円	-	0	0		0	0		0		
	補助金 特定則	排源計	17)	千円	80,970	84,240				84,887	90,85	4		
	差引:		18	千円	31,700				_	21,962	35,15	-		
	<u>財源</u> 受益者負担		÷①	%	71.9			62.	+	79.4	72.	_		

		平成2	2年度 杉	並区事	務事業評	価表		整理	番号 483
				内 容			規模	単位	事業費(千円)
2	(1)主な取組み	月額奨学金	え 私立				156	人	53,630
年		月額奨学金	s 国公立				97	人	19,579
度の	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設	入学準備金	え 私立				41	人	12,100
事	定している項目	債権回収業	美務委託(執)				1	件	6,211
業実施		その他(入学準備金国2	公立、貸付事	 務費)		<u> </u>	3,609
施					はなく横ばい状態で				
状況	(2)事業実績	備金・月額奨	き学金ともに減とな	こっています。 ? で! た ! か!	奨学金の返還につ これら債権の管理	いては、長年、信	帯状態となる	こってい	た債権が償還で納付宝績が
.,, :		生じています		CUICO UNIO	これの負性の自己	E. ELMX A. LUGI	八川 (二女正	UILLE	、CM111 大順ル*
					比例して貸付者数				
	事業開始当初から				時期もありましたか 所要件を緩和しま		水準で推移	るしてい	ます。
事	現在までの変化	1 13021 1 100	\$1171% 516V.E	- 111 bkhm> (^) [7		CO/C ₀			
業環					る奨学金制度があ	あるのは助かるとい	いう意見があ	5りまし <i>†</i>	ć.
境	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・		F納者への厳しい ▼済州湿の悪ル≌		見もありました。 困難となった場合の	の海溶の一部角原	全演田かど	について	ての声も客せら
の変	要望・苦情など)	れました。		F(C&) (21) 1/1 1/1	四天EC/よ 2/C-3/1 日 ·	, 7 /21/17 V	小胆/川/よこ	IC 51	((2)) (6) (2)
化		平成22年度	から実施の「高校	を無償化による	授業料の免除・一	部軽減 の影響で	、平成22 ⁴	再度の和	刊用者は減少し
	今後の予測				担もあり、不況が約				
					±a)理由または具体	的由家		
	 (1)施策への貢献度はフ	たきいか		経済的な理師	日から修学が困難な			、若い世	世代の人材育成
	貢献度 大(理由→)		~		均等に大きく貢献				
事	(2)①現在の事業費で成	果を向上させ	ることができるか						
業	できる(②ヘ↓)		-						
のあ	②成果向上のための)方策		僧環率の向	上のため、納付忘れ	1を防げる口座振	替(自動引	落とし)	を返還方法の
り方	手段・方法の変更(具) 🔻	原則とします					
点	(3)受益者負担の見直し				で返済中の方にも、			ていき	ます。
検	ない(理由→)	77(10)	▼	X 13 113 12 CO		(1210)	, 0 0		
	(4)コストを下げる余地は	まあるか		予算のほとん	どが貸付金である	ため、コストを下り	げる余地は	ありませ	
	ない(理由→)		V	, ,, , , , ,		,	, 9,,,,,,	,,,,,,,	0
	 (1)協働等は実現してい	るか		(2)協働等の	相手				
協働	一部実現している				- ・ 人事業者((3)へ)		~		
等点	(3)協働等の形態			(4)協働等の					
点検	協働[委託]		\	推進	7 (2000) 773				
	伽知[安正]	将学をの代		1	な変化として、債権	その答理・同切の-	一切を早期	に禾託	したとしが光げた
		れます。この	結果、長期またに	は高額の滞納者	育に対する督促と 信	賃権回収が進みま	した。今後	は一層	効率的な滞納
評価。	と課題)に対応することで 収の一部を委託し				
			ひ工夫や見直しも		1枚の 即を安託し	ン/ここと(こより)を相	:160/こ す が	だ性で	より効学的に逐
		_	_						
改	成果: ② 増	● 現状維持		コスト:	○ 増	● 現状約		0	
善	(1)前年度の改革案の取								
見	返還金の長期または高額ます。今後は、委託対象				乗有に安託したこ	とで、これらの頃	惟の一部に	- 6 利11	夫領が生してい
直し									
の	(2)改革案の概要(いつ)	までに どうに	いうかたちに) ※	事業のあり方し	与棆欄を踏まえて	<u></u>			
方向	長期または高額滞納者の						ます。今後、	新たな	長期または高額
<u> </u>	滞納者を発生させないた						, 0		
中長	(3)改革案を実施するに	キャップの四	宇亜田し古昭士	:±					
期	失業、実質賃金の低下等				t. 今後も厳しい紹	経済状況が続けける	* 滞納者が	が増える	可能性がありま
\sim	す。債務者個々の状況を							1,00	. 1121217 077 0
2	(1)23年度予算見積の力	方向性	○大幅増	○増	● 増減なし	○減	〇大	畐減	○ 予算なし
3 年	(2)理 由								
度方	平成22年から高校無償	化による授業	料の免除および-	一部軽減が実力	をとなりましたが、『	作今の不況の影響	響により奨学	全金の利	用者が増加す
針	る可能性はあります。								

事務事業名 担当部課名 上位施策No·施策名		小学校	交就'	学諸	爰助		款 7	項	2	目	2	事業	1	整理番号	50	09
担当部	部課名	教育委	員会	会事務	局学務課		係名 就	学奨原	协係	連組電話	各先 番号	10	626	昨年度 整理番号	49	96
上位施	i策No•施策名	58 🕫	沈学0	のため	の経済的支持	爰					予算	事業区分	分	既定事業		
	事業開始	昭和 '	V	31	年度 □実	施計画事業	分野	政策 番号		施策 番号		事業コード		□行革計画	画事業 🗌 :	主要事業
	対象 🗆 個	人 🗹	世帯	F 🗌	団体 □ そ	の他 ☑内	部管理	根拠	(1)	学校	教育》	去第19	条			•
	国公立小学				保護者で、	生活に困り	見しており	法令等	(2)			な児童』 めに関			る就学奨励	について
	事業の目標	(対象	をどの	のような	は状態にした	いのか)		活動	指標名	(式)						
務事業の	○保護者の する。	D経済的	り負担	担を軽	減し、対象	児童の就会	学を確保	(1)	認定	者数						
概要								(2)	申請	者数						
	活動内容(成果	指標		※(代	;)=適当	当な打	指標がない は	場合の代替	指標
	○国公立/し、児童が				の保護者の stを送ること			成果	指標名	(1)	(代)	認定率				
	○認定され 年5回に分				費•学用品	費•移動教	室費等を	算定 の説	式•指4 明等	票	認定	者数/	′児重	宣数		
								成果	指標名	(2)	(代)	対申請	児童	置認定率		
								算定 の説	式•指标 明等	票	認定	者数/	有言	青児童数		
					19年度	20호	丰度		21年	丰度		22年月			計画に対す	
	エチャドー (0)			単位	実績	計画	実績	計	画	実	績	計画		する21年度 の達成率%	る21年度 の達成率%	
	活動指標(1)	1	人	3,646	3,738	3,568		3,336	,	3,593	3,′	144	114.3	107.7	
뒴	活動指標(2)	2	人	4,713	4,832	4,578		4,449	4	4,530	4,4	466	101.4	101.8	
標	成果指標(1)	3	%	20.7	21.2	20.2		19.0		20.2	1	8.2	111.0	106.3	
	成果指標(2		4	%	77.0	77.4	78.0	+	75.0		79.3		0.4	112.6	105.7	
	事業費		⑤	千円	254,317	285,289	252,59	5 26	61,639	25	1,997	247,	322	21年度予算		96.3
	(内)投資的網		6	千円	0	0)	0		0		0		特記事項	
	(内)委託費		7	千円	0	287	28	+	287	4.00	270		287			
	職員数 (常勤 (内)常	#1 100 12	9	人 千円	1.20 0.00 10,968	1.20 0.00			7,991		0.00 1,365		0.00 879			
総	件 (内)非	常勤	10	千円	0,900	0,000)	0	'	1,303	0,	019			
事業費	総事業費⑤+		11)	千円	265,285	296,149			69,630	26	3,362	256,	201			
•	単位あたり (⑪-⑥)÷①	コスト	12	円	72,761	79,227	73,96		30,824		3,299		489			
コスト			13	千円	0	0	()	0		0		0			
- 把握	国から補助金		14)	千円	28	66	92	2	70		51		41	,		
1/2	都から 財 補助金	の :等	15	千円		0	()	0		0		0			
	源 その他 補助金	等	16	千円		0	()	0		0		0			
	特定則	+(15)+(16)	17)	千円	28	66	92	2	70		51		41			
	差引:		18	千円	265,257	296,083	263,810	6 26	69,560	26	3,311	256,				
	受益者負担	比率(3)-	÷①	%	0.0	0.0	0.0)	0.0		0.0		0.0			

		平成22	年度 杉	並区	事務	事業評	価表		整理	番号 509
				内	容			規模	単位	事業費(千円)
2	(1)主な取組み	給食費						3,479	人	155,089
年	, , _ ,	学用品費						3,479	人	60,032
度の	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設	移動教室費						1,177	人	4,749
事	定している項目	入学準備金						463	人	10,746
業実		その他(学	校行事費、卒	業アル	バム費に	きかっ)		<u> </u>	21,381
実施状況	(2)事業実績	例年4月に年月 した。また、通	度当初の申請を	・受け付け 导状況(住	ています	。昨年度は1	となっています。 0月にもチラシを り判定しますが、			
事	事業開始当初から 現在までの変化	申請者数は平 H17年度:4,5	成19年度まで 568人 H18年原	増加傾向 度:4, 70	でしたが 0人 H1!	、以後は減少 9年度:4,71:	に転じました。 3人 H20年度:4	, 578人 H	21年度	:4,530人
業環境の変	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・ 要望・苦情など)						本としています。 場合などに問い合			準の見直しがあ
化	今後の予測		ロに生活保護基 準額が上がりま		り、母子	加算や学習支	で援費が加わりまし	た。そのた	め平成	22年度の就学
				Lie SV			の理由または具体			
	(1)施策への貢献度は大		-1				で、保護者の経済活を送ることを目			を少なくすること :率の向上に貢献
_	貢献度 大(理由→)		-1 18-+ 7 h	していま	す。					
事業	(2)①現在の事業費で成 できない(理由→)	未を回上させる		都区則1	以调登()	恒昇基礎で 左	5年にして、対象4	自に又稍して	いより	•
のあ	②成果向上のための	大学								
IJ	②成果问上のための	刀束	▼							
方点	(3)受益者負担の見直し	全州什		採助会(カ支給業	婺であり ⊝ ź	益者負担の見直し	全地けあり	キサム	
検	ない(理由→)	77,7516	▼	及约亚、		4 77 (1 877 , 又]	正日 名1507万百0	//*E(\$\\\)	a e 10	
	(4)コストを下げる余地は	まあるか		19年度	より道入	た就学援助	システムの安定移	受動により、 事	事務の気	効率化が図れま
	ある [その他] (具体的			す。	017 177 1		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		22	,
	(1)協働等は実現してい	るか		(2)協働	等の相手	:				
協働	実現していない(実現	は困難)((4)へ)	_					-		
等点	(3)協働等の形態			(4)協働	等の今後	:のあり方				
検			—	行政	直轄			—		
		年度途中に離	婚や離職など	家庭状況:	が変わる	ケースも増加〕	していることから、	判定等の事	務量が	増加していま
評価。	と課題	す。そのため、 保護者へ支給	コストの削減に	はより一届 金のうち給	層の事務 ⅰ食費なと	改善が必要で ごを滞納するク	ごす。 アースがあります。			
改	成果: ② 増	◉ 現状維持	○減		スト:	○増	● 現状網	維持	С) 減
善	(1)前年度の改革案の取									
・見直し	業務の運用に合わせた。 ク方法を更に見直すなど						整備していく必要	があります。	また、「	申請書とのチェッ
の方	(2)改革案の概要(いつ	までに、どういう	かたちに)※	事業のあ	り方点検	欄を踏まえて	記入			
向	就学援助システムの活用 金を少なくするために、例]やチェック方法 足業 孝 か 学 ☆	よの見直しにより 短加重数配数	更なる事	務の効率	区化を図ってい ついて見声!	きます。また、転	居や生活保	:護開始	台などによる過払
中	"亚セツはヽタ る/ニ゚タンノに、テ	木曖日で子仪、	田仙尹伤川寺/ 	v→りVノ連f 	ロガ 伝に	フv・C 兄但し 	' Љ У 0			
長期)	(3)改革案を実施するに 転居や生活保護開始などの情報 発生を知ることが多く、過払金が	報は保護者からの届	晶出、月1回の打ち出	出しリスト、学						
2	(1)23年度予算見積の方	方向性	○大幅増	●増	С	増減なし	○減	○大帅	冨減	○ 予算なし
3年度方針	(2)理 由 依然として経済状況は厳	めしい状況にあり)、事業費の増額	額が必要			.			

事務	担当部課名		校障	害児	就学奨励		款 7	項	2	目	2	事業 2	整理番号	5	10
担当	部課名	教育	委員会	会事務	局学務課		係名 就	学奨励	係	連絡電話	A先 番号	1626	昨年度 整理番号	49	97
上位旅	策No•施策	58	就学	のため	の経済的支	援						事業区分	既定事業		
	事業開始	昭和	▼	31	年度 🗌 実	施計画事業	分野	政策 番号		施策 番号		事業コード	□行革計画	画事業 🗌 :	主要事業
	対象	個人	世帯	₩	団体 □ そ	の他 ☑内	部管理	根拠	(1)	杉並	区就4	学奨励費习	支給要綱		
	国公立/ 護者	小学校に	おける	る特別	支援学級は	こ就学する	児童の保	法令等	(2)	特別	支援	学校への諒	北学奨励に	関する法律	1
	事業の目]標(対象	きをどく	のような	な状態にした	いのか)		活動技	旨標名	(式)					
務事業の		者の経済 興を図る。		担を軽	≦減すること	により、特別	川支援教	(1)	認定	者数					
概要								(2)							
					やり方、手順			成果排	旨標		※(代)=適当な	指標がない地	場合の代替	指標
					別支援学績 が要な費用			成果排	旨標名	(1)	(代)誌	忍定率(固	定級)		
	通学費)	を所得等	学の状	況に	芯じて支給`	する。		算定式の説明		票	保護	基準の2.	5倍未満の	認定者/申	請児童数
								成果排	旨標名	(2)	(代)	認定率(通	i級)		
								算定式の説明		票	申請	者(認定者	·)/在籍者	<u>.</u>	
		· //		ж т	19年度	20年	丰度		21年	F 度		22年度		計画に対す	
	区分 活動指標(1) 活動指標(2)			単位	実績	計画	実績	計	画	実	績	計画(目標値)	する21年度 の達成率%	る21年度 の達成率%	
	活動指標	票(1)	1	人	284	288	315		364		275	393	70.0	75.5	
指標			2												
	成果指標		3	%	21.0	20.0	21.0		20.0		15.0	15.0	100.0	75.0	
	成果指標 事業費	景(2)	4	% 	1 057	68.0	68.0		72.0 2,963		58.0	64.0	90.6 21年度予算	80.6	E0.2
		的経費等	<u></u>	千円	1,957 0	2,767	2,139		2,903		1,757 0	3,104		特記事項	59.3
	(内)委訊		7	千円	0	6	0		6		0	4	21年度予算	動記事項 動行率59.3	3%は実績
		勤 非常勤)	8	人	0.11 0.00	0.11 0.00	0.16 0.00	0.10	0.00	0.13	0.00	0.10 0.00	による残。 活動指標「	認定者数」に	は費目ごと
	^	D)常勤職員 超勤分含)	9	千円	1,005	996	1,448		888		1,154	888		の合計を計	工
総事		1)非常勤 員分	10	千円	0	0	0		0		0	0			
業費		5+9+10	11)	千円	2,962	3,763	3,587	;	3,851		2,911	4,072			
	単位あた (⑪-⑥)-		12	円	10,430	13,066	11,387	1	0,580	1	0,585	10,361			
スト畑		益者負担分 からの	13)	千円	0	0	0		0		0	0	<u> </u>		
把握	補且	からの 助金等 からの	14)	千円	510	2,277	474		2,482		658	2,658	 		
	財補	助金等 の他の	15	千円	//	0	0		0		0	0			
	補助特別	助金等 定財源計	16	千円	510	2,277	474		0 2,482		658	2,658	-		
	差	引:一般	18	千円	2,452	1,486	3,113		1,369		2,253	1,414	<u>.</u>		
		<u>源①-①</u> 負担比率①		%	0.0	,	0.0		0.0		0.0	0.0			

		平成22:	年度 杉	/並区	事務事業	評価表		整理	番号 510
				内	容		規模	単位	事業費(千円)
2	(1)主な取組み	通学費					163	人	1,094
年	, , _ , , , , , , , , , , , , , , , , ,	給食費					19	人	464
度の	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設	学用品費					19	人	141
事	定している項目	宿泊訓練費					15	人	21
業実施		その他(入学	学準備金、宿泊	ー 伯を伴う校外		など事務費)		<u> </u>	37
施		(固定学級在籍者)	特別支援学級に就	t学するすべて(の児童の保護者に申	請書を配布し、提出してい	ただいています	す。そして)	所得による判定を行
状況	(2)事業実績		者)特別支援学級	吸のうち、言語障	置害学級·難聴学級·	情緒障害学級·弱視学級		ての児童	の保護者に申請書を
., -		配布し、提出している	ただいています。そ	そのうち交通機	関の利用を認められ	た保護者に交通費を支給し	しています。		
		支給実績が17年	年度285人、1	18年度292	人、19年度284	人、20年度315人、	21年度27	5人でし	た。
	事業開始当初から 現在までの変化								
事業	現在よりの変化								
環境	本世に出せては日の辛	保護者が付き添	ぶり場合の交通 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	費を支給し	てほしいという要	望があります。			
境 の	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・								
変	要望・苦情など)								
化		LD(学習障害)	やADHD(注	意欠陥/多	5動性障害)など	の入級児童の増加が	「見込まれま	きす。	
	今後の予測								
						左の理由または具	体的内容		
	(1)施策への貢献度はプ	たきいか			i級費)などを援助	助することにより、適ち	切な就学の場	昜の確保	尺に貢献していま
	貢献度 大(理由→)			す。					
事	(2)①現在の事業費で成	果を向上させるこ	ことができるか	国の基準に	こより、対象者に	支給しています。			
業の	できない(理由→)		▼						
あ	②成果向上のための)方策							
り方			▼						
点検	(3)受益者負担の見直し	余地は		援助金をす	支給する事業で	あるため、受益者負担	旦にはなじみ	ません。	
仅	ない(理由→)		▼						
	(4)コストを下げる余地は	はあるか		就学援助:	ンステムにより、京	就学援助費と一体とな	よった扱いか	「可能か	検討します。
	ある [手段・方法の変	[更] (具体的内容	容→) ▼						
協	(1)協働等は実現してい	るか		(2)協働等	の相手				
働	実現していない(実現	は困難)((4)へ)							
等点	(3)協働等の形態			(4)協働等	の今後のあり方				
検			\blacksquare	行政直	[轄				
	<u> </u>					通学費等を援助する			
郵 価。	と課題					ません。 前年度中に諒 なく引き続きパソコン			
ат іш с	- 环 烃	を下げるために	はパソコン処理	理の効率化	やよりわかりやす	い申請書への見直し	など、地道	な事務に	改善を図る必要
		があります。							
_,	成果: 〇 増	● 現状維持	○減	コス	ト: 🔘 増	⑨ 現状	維持	0	減
改善善	(1)前年度の改革案の取	り組み状況(22年	F度予算を削減	咸または増額	類している場合、	関連する新規事業が	がある場合に	こはその	機要も明記)
•	就学援助システムに就学						少なく個々	に支給会	を額も違うため、
見直	共通で行える処理が少な	トレヘノム理用(に週さり、別る	が配さハンゴ	/ 火地生としました	0			
しの									
方	(2)改革案の概要(いつ)								
向(保護者が記入する申請	青~、子仪で記丿	19つ帳票等を	エヤ いりりょりっ	て9く無駄のない	ものに見但します。			
中									
長期	(3)改革案を実施するに				. b	74-20% 12 1	-) 1)	1 1 Pet 1	V *** * * * * *
Ü	申請書等を見直すことでる必要があります。	"記人間遅えや日	1個れは减ると	: 忠われます	。たたし、混乱を	かくために変更時に	上は 」 學な話	こ人例や	'任恵書さを添え
2	(1)23年度予算見積のブ	= 向州 /	○大幅増	● 増	○ 増減なし		〇 大I	后注	○予算なし
3 年	(2)理 由	דו נייו ע	○八幅省	●垣	○ 垣滅なし	○ 测		『田』以	○ ア昇はし
度方	(2)理 田 経済状況の悪化などにJ	り、認定区分が	変わって支給	額が増加す	る可能性がありる	ます。			
方針	12 17 17 17 12 12 12 1C 1C 8	*** MRVE E= 71 M.	~~~ ~ ~ ^ \	EXA CENT	□ 111□1±14.0377.6	~ / O			

事務	事業名	中学	校就	学諸	援助		款 7	項	3	目	2	事業	1	整理番号	5	22
担当	部課名	教育多	委員会	会事務	局学務課		係名 就	学奨原	访係	連組電話	各先 番号	1	626	昨年度 整理番号	5	10
上位旅	策No•施策名	58	就学の	のため	の経済的支持	爰						事業区分	分	既定事業		
	事業開始	昭和	▼	31	年度 □実	施計画事業	分野	政策番号		施策 番号		事業コード		□ 行革計画	画事業 🗌	主要事業
	対象 □ 個]人 [世帯	† 🗌	団体 □ そ	の他 ☑内	部管理	根拠	(1)	学校	教育	法第19)条			
	国公立中学 一定の基準				保護者で、	生活に困窮	見しており	法令	(2)			な児童』 めに関		*生徒に係る 法律	る就学奨励	たついて
事	事業の目標	(対象	きどく	のような	な状態にした	いのか)		活動	指標名			74. 124	, 4			
務事業	○保護者の する。	の経済に	的負	担を軽	経減し、対象	生徒の就学	学を確保	(1)	認定	者数						
の概要								(2)	申請	者数						
	活動内容	(事務事	業の	内容、	やり方、手順	()		成果	指標		※(代	;)=適当	当な打	指標がない は	場合の代替	指標
					の保護者の 舌を送ること			成果	指標名	(1)	(代)	認定率	Ž			
		た世村	特にに	は給食	費・学用品				式·指	標	認定	者数/	生名	丰粉		
	一 0四(C)	1) ()	~ ₩µ 7	.o.₀				の説		. (0)						
								成果:	指標名	(2)	(代)	对申請	生物	 走認定率		
								算定の説	式•指 明等	標	認定	者数/	申記	青生徒数		
	区分			単位	19年度	20年	F 度		214	F度		22年月		目標値に対する21年度	計画に対する21年度	
	江手+七+西 (0)			+ L	実績	計画	実績		画	実	!績	(目標		の達成率%		
	活動指標(1)		1	人	1,676	1,759	1,672		1,629		1,781	· ·	693	105.2	109.3	
指標			2	人	1,920	2,216	2,035		1,999	- :	2,161		198	98.3	108.1	
1214	成果指標(1		3	%	26.1	27.7	26.3		25.9		27.7		7.9	99.3	106.9	
	成果指標(2	(1)	4 5	% 千円	87.3 202,646	79.4 229,412	82.2 204,466	+	81.5 26,911	21	82.4 9,159		7.0 364	107.0	101.1	96.6
	(内)投資的	経費等	6	千円	202,040	0	204,400	1	0,311	21	0,100	220,	,504	21千尺了开	特記事項	30.0
	(内)委託費		7	千円	0	105			105		71		105		111011	
	職員数(常勤	非常勤)	8	人	1.20 0.00	1.20 0.00	1.25 0.00	0.90	0.00	1.28	0.00	1.00 (0.00			
	<u>へ</u>	勤職員 助分含)	9	千円	10,968	10,860	11,313	3	7,991	1	1,365	8,	,879			
総事	件 (内)非職員允		10	千円	0	0	()	0		0		0			
業費	総事業費⑤		1	千円	213,614	240,272	215,779	23	34,902	23	0,524	234,	,243			
	単位あたり: (⑪-⑥)÷(1		12	円	127,455	136,596	129,054	14	14,200	12	9,435	138,	,360			
ストロ	受益者国から	負担分	13	千円	0	0	(0		0		0	•		
把握	補助金	等	14)	千円	643	453	754		486		435		639	•		
	握 補助金等 都からの 財 補助金等 その他の		15	千円		0	(0		0		0			
	補助金 特定則	等	16	千円	643	453	754		486		435		639			
	差引:		18	千円	212,971	239,819			400 34,416	23	435	233,				
	財源(受益者負担			%	0.0	,		1	0.0		0.0	200,	0.0			

		平成22	2年度 杉	並	区事 剂	務事業評	価表		整理	番号 522
				内				規模	単位	事業費(千円)
2	(1)主な取組み	給食費						1,709	人	88,348
年		学用品費						1,709	人	52,928
度の	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設	修学旅行費						578	人	31,974
事	定している項目	入学準備金						538	人	14,053
業実施		その他 (当	学校行事費、卒	業ア/	レバム費	ほか)		1 1 1	31,856
施			の内訳は要保護				なっています。			21,000
状況	(2)事業実績						0月にもチラシを関しますが、」			
,,,,			定したケースも多			付加ノーグ バニム	り刊足しまりかい	仅八/吸なこ!	十明时。	点の行列な座田
			=請者数は増加し							
	事業開始当初から	H17年度:1,	590人 H18年	度:1, ′	776人 H	19年度:1,92	20人 H20年度::	2,035人 1	H21年月	度:2, 161人
事	現在までの変化									
業環		認定の基準に	は、生活保護基準	進の1.	2倍以下の)所得基準を基	本としています。	毎年、生活の	呆護基	準の見直しがあ
境	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・	るため、前年と	と所得が変化して	ていない	・世帯でも	認定されないな	易合などに問い合	わせがあり	ます。	
の変	要望・苦情など)									
化		平成21年度『	中に生活保護基	準が変	わり、母ー	子加算や学習支	て援費が加わりまし	た。そのた	め平成	22年度の就学
	今後の予測		装準額が上がりま							
						左(の理由または具体	木的内突		
	(1)施策への貢献度はカ	さいか				を援助すること	で、保護者の経済	斉的負担及		
	貢献度 大(理由→)		▼		、生徒が	安心して学校生	活を送ることを目	的としており)、就学	率の向上に貢献
事	(2)①現在の事業費で成	果を向上させる	 ることができるか			の積算基礎を基	基準にして、対象者	者に支給して	こいます	•
業の	できない(理由→)		~							
あ	②成果向上のための)方策	_	_						
り方			▼							
点	(3)受益者負担の見直し	余地は		援助组	金の支給	業務であり、受査	監者負担の見直し	余地はあり	ません。)
検	ない(理由→)		▼							
	(4)コストを下げる余地は	はあるか		19年	度より導力	した就学援助	システムの安定稼	動により、 事	事務の象	効率化が図れま
	ある [その他] (具体的	的内容→)	•	す。						
1+	(1)協働等は実現してい	るか		(2)協	動等の相	手				
協働	実現していない(実現	は困難)((4)へ) 🔻					—		
等点	(3)協働等の形態			(4)協	動等の今	後のあり方				
検			▼	行	政直轄			—		
		年度途中に離	#婚や離職など	家庭状态	兄が変わる	るケースも増加い	していることから、	判定等の事	務量が	増加していま
		す。そのため、	、コストの削減に	はより-	一層の事績	務改善が必要で	ず。			
評価。	と課題		言しに既子援助会 見人として援助費				ースがあります。 す。	このよりなり	フノルを	と呼べるめには
	成果: ② 増	● 現状維持	〇減		コスト:	〇増	● 現状網	化 +土		減
改	(1)前年度の改革案の取		- """	咸丰ナ-1						
善	業務の運用に合わせた原									
見	ク方法を更に見直すなど						,	/ 0	•	/ /
直し										
の方	(2)改革案の概要(いつ	までに、どうい・	うかたちに)※	事業の	あり方点	検欄を踏まえて	記入			
向	就学援助システムの活用							居や生活保	護開始	などによる過払
中	金を少なくするために、	未護者や字校、	· 個似事務所等	かりのご	^里 裕万法(こついて見直し	ます。			
長	(3)改革案を実施するに	あたっての阻害	害要因と克服方	法						
期	転居や生活保護開始などの									
	援助費支給後に事実発生を 法やその周知方法の工夫が		過払金が発生して	しまい	ます。これ	どめぐためには保	でである。 できる できる できる できる はんしょう しゅうしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	届け出てもら	うことが <i>う</i>	て事であり、届出方
2 3	(1)23年度予算見積の方	方向性	○大幅増	●増	(増減なし	○減	〇大	畐減	○ 予算なし
年	(2)理 由									
度方	依然として経済状況は厳	ましい状況にあ	り、事業費の増額	質が必り	要になる同	「能性があります	r.			
針										

事務	事業名	中学村	交障	害児	就学奨励		款 7	項 3	目	2	事業 2	整理番号	52	23
担当	部課名	教育委	美員会	会事務	局学務課		係名 就学	学奨励係		絡先 話番号	162	6 昨年度整理番号	51	11
上位旅	策No•施策名	58	就学の	のため	の経済的支持	爰				予算	事業区分	既定事業		
	事業開始	昭和	▼	31	年度 □ 実	施計画事業	分野	政策 番号	施策 番号		事業コード	□行革計ⅰ	画事業 🗌 :	主要事業
	<mark>対象 </mark>				団体 □ そ 支援学級	<mark>の他 ☑ 内</mark> こ就学する:		根拠 ⁽¹⁾ 法令 等 (2)				支給要綱 就学奨励に	関する法律	
事	事業の目標	(対象	をどく	のような	な状態にした	いのか)		活動指標	名(式)					
務事業の概要	○保護者の 育の振興を		的負担	担を轁	を減すること	により、特別	川支援教	(1) 認知(2)	三者数					
	活動内容(事務事	業の	内容、	やり方、手順	頁)		成果指標		※ (代	:)=適当な	指標がない	場合の代替	指標
	保護者に対	けして、	就学	に伴?	別支援学級 が必要な費用 なじて支給	用(学用品、		成果指標	名(1)	(代)請	忍定率(固	定級)		
	囲子賃)を	別付守	:V){\	. { <i>7</i> Ľ (⊂ <i>)</i>	心して又和	9 3 °		算定式・指 の説明等	標	保護	基準の2.	5倍未満の	認定者/申	請児童数
								成果指標	名(2)	(代)	認定率(i	通級)		
	区分							算定式・指 の説明等	標	申請	者(認定	者)/在籍者	ŕ	
				単位	19年度	20年	丰度	21	年度		22年度 計画	目標値に対する21年度	計画に対する21年度	
	77 X 1 1 1		0		実績	計画	実績	計画		ミ績	(目標値)		の達成率%	
	活動指標(1		1 2	人	157	80	137	24	+	159	26	5 60.0	65.2	
指標	成果指標(1		3	%	19.0	20.0	25.0	25.0		24.0	15.0	160.0	96.0	
	成果指標(2		4	%		55.0	51.0	54.0	-	46.0	78.0		85.2	
	事業費		5	千円	2,089	2,662	2,648	3,63	1	2,646	3,88	7 <mark>21年度予算</mark>	執行率%	72.8
	(内)投資的統	経費等	6	千円	0	0	0			0		0	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	0	5	0		5	0		とよろ残し	算執行率72.8	
	職員数(常勤		8	人	0.12 0.00	0.12 0.00	0.16 0.00	0.10 0.0	0.13	0.00	0.10 0.0	活動指標「 の支給人数	認定者数」に なの合計を計	は費目ごと 上
総	件 分(超生		9	千円	1,097	1,086	1,448	88		1,154	88	-		
事業	職員分	<u> </u>	10	千円	0 400	0 740	0)	0		0		
費	総事業費⑤中単位あたり		11)	千円 円	3,186 20,293	3,748 46,850	·	4,52 18,53		3,800 23,899				
コス	(们)-⑥)÷① 受益者	<u>)</u> 負担分	13	千円	20,293	40,030	23,030			0		0		
ト把り	国から補助金	の	14	千円	518	1,994	524	2,80		948	2,87	0		
握	都から 財 補助金	の	15	千円		0	0)	0		0		
	源その他補助金	_B の	16	千円		0	0)	0		0		
	特定則 13+14-	†源計 +15+16	17)	千円	518	1,994	524	2,80	3	948	2,87	0		
	差引: 財源(18	千円	2,668	1,754	3,572	1,71	1	2,852	1,90	5		
	受益者負担	比率①	÷①	%	0.0	0.0	0.0	0.)	0.0	0.	0		

		平成22:	年度 杉	/並区	事務事業	評価表		整理者	番号 523
				内	容		規模	単位	事業費(千円)
2	(1)主な取組み	通学費					47	人	1,381
年	, , _ ,	給食費					16	人	465
度の	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設	学用品費					17	人	216
事	定している項目	宿泊訓練費					16	人	292
業実施		その他(入学	学準備金、宿	泊を伴う校会	外活動費、印刷	代など事務費)			292
施施		(固定学級在籍者)	特別支援学級に家	t学するすべて(の生徒の保護者に申	請書を配布し、提出してい	ただいていまっ	す。そしてア	
状況	(2)事業実績		者)特別支援学級	吸のうち、言語障	音学級·難聴学級·	情緒障害学級・弱視学級に		ての生徒の	の保護者に申請書を
		配布し、提出してい	たたいています。	との75父連機	関の利用を認められる	た保護者に交通費を支給し	しています。 -		
		支給実績が17年	年度143人、1	18年度91人	、、19年度157 <i>月</i>	、、20年度137人、21	年度159人	、でした。)
	事業開始当初から 現在までの変化								
事	現在よりの変化								
業環境	古世に せきて かりのき	保護者が付き添	≲う場合の交通	費を支給し	てほしいという要	望があります。			
境 の	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・								
変	要望・苦情など)								
化		LD(学習障害)	やADHD(注	意欠陥/多	5動性障害)など	の入級児童の増加か	「見込まれま	す。	
	今後の予測								
						左の理由または具体	本的内容		
	(1)施策への貢献度はプ	たきいか			級費)などを援助	助することにより、適ち	刀な就学の場	易の確保	早に貢献していま
	貢献度 大(理由→)		_	す。					
事	(2)①現在の事業費で成	果を向上させるこ	ことができるか	国の基準に	こより、対象者に	支給しています。			
業の	できない(理由→)		•						
あ	②成果向上のための)方策							
り方			▼						
点検	(3)受益者負担の見直し	余地は		援助金をえ	友給する事業では	あるため、受益者負担	旦にはなじみ	ません。	
150	ない(理由→)		▼						
	(4)コストを下げる余地に	はあるか		就学援助	ンステムにより、京	就学援助費と一体とた	いった扱いか	『可能か	検討します。
	ある [手段・方法の変	[更] (具体的内容	容→) ▼						
協	(1)協働等は実現してい	るか		(2)協働等	の相手				
働	実現していない(実現	は困難)((4)へ)							
等点	(3)協働等の形態			(4)協働等	の今後のあり方				
検				行政直	轄		\blacksquare		
						通学費等を援助する			
評価。	と課題	の一体運用を検	食討しましたが	、対象者数	や共通処理が少	ミせん。 前年度中に諒 なく引き続きパソコン	処理としまし	た。今行	後、さらにコスト
пт пш ч		を下げるために があります。	はパソコン処ヨ	埋の効率化	やよりわかりやす	い申請書への見直し	など、地道	な事務に	改善を図る必要
		11-0079 A 9 o							
76	成果: ② 増	◉ 現状維持	○減	コス	ト:) 増	⑨ 現状	維持	0	減
改善善	(1)前年度の改革案の取	り組み状況(22年	丰度予算を削 減	咸または増 額	類している場合、	関連する新規事業な	がある場合に	こはその)概要も明記)
· 見	就学援助システムに就学 共通で行える処理が少な						少なく個々	に支給会	金額も違うため、
直	米地で行んの危程が少ら	いくノハノム圧川い	icic,、inc		/ たをとしよした。	0			
しの	(a) 75 # # # # # # / 1 . a	+ 1°	1. 4 4 1-1 12	主 坐 の 上 ロー					
方	(2)改革案の概要(いつ) 保護者が記入する申請								
向(トント・咬石 ル゙ロL/\ タ 公中 請言	ョ・・・ナスト記/	、アツ収示守で	エムソタンルゴリー	、 y 、/ボルハリノ/よV	UVバロ元旦しまり。			
中長	(a) 14 th that the table	++	* C L + 20 - L	\					
期	(3)改革案を実施するに申請書等を見直すことで				ただし 海利さ	防ぐをめに亦軍吐い	けて変わぎ	日本を	か注音津キお浜さ
\smile	中間音号を見回 9 こと C る必要があります。	111月)単んで日	17所4 いよ例のと	.,心4/4しより	。たたし、化化化	ツハルツに変更時に	-vみ 1 学/よ前	コノヘアリード	止尽官さど称ん
2	(1)23年度予算見積のプ	5向性 (○大幅増	● 増	 ○ 増減なし		〇大	幅減	○ 予算なし
3 年	(2)理 由		○ / \	<u> С - </u>	<i>→ -□11%10.</i> 0	O III	<u> </u>	HW.N	○ 1 31 10 0
度方	経済状況の悪化などによ	り、認定区分が	変わって支給	額が増加す	る可能性がありる				
針	,								

事務事業名		幼稚	幼稚園等就園奨励					項	4	目	2	事業	1	整理番号	53	31	
担当	部課名	教育	教育委員会事務局学務課					学奨励係		連絡電話	各先 番号	16	627	昨年度 整理番号	51	19	
上位於	策No•施策:	各 58	就学	のための経済的支援								予算事業区分		既定事業			
	事業開始	昭和	—	47	年度 □ 実	施計画事業	分野	政策番号		施策番号		事業コード		☑ 行革計画	画事業 🔲 🖻	主要事業	
	対象 🗸	個人	世帯	 	団体 □ そ	の他 口内	部管理	根拠	(1)	幼稚	園就	園奨励 ী	費補	助金交付	要綱		
			法令	(2)	杉並区利立分雅圏築圏旧の保護者に対する補助を												
事	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)								
務事	○世帯の 図る。	の軽減を	減を (1) 就園奨励費補助金対象者数														
業の	○公立・	私立幼科	推園 間	別の保	護者負担の)格差を是〕	正する。										
概要	○幼稚園	教育の	がいい	经目的	Jとする。 			(2) 就園奨励費補助金申請者数									
					やり方、手順			成果指標			※(代	:) = 適当	4な打	旨標がない場	場合の代替技	指標	
					カ稚園及び こ保育料を初		就園する	成果指標名(1) (代)幼児人口に占める就園奨励費対象者 合						 象者割			
			に応じて補助金を交付する。					算定式·指標 就國			_	奨励費	補具	力金対象者	数/幼児)	人口(3~	
							成果指標名(2			(代)	弋)申請者に占める就園奨励費対象者割合						
							算定式•指標			就園奨励費補助金対象者数/就園奨励費補					受励費補		
								の説		IN		申請者		1 Tr. \ 1 3 C L	3A7 MIZI		
	区分			単位					21年			22年月		目標値に対する21年度	計画に対す る21年度		
	<u> </u>			十四	実績	計画	実績	計	画	実	績	(目標化		の達成率%			
	活動指標	(1)	1	人	2,175	2,308	2,176	_	2,289		2,204	2,2		97.3	96.3		
指標		動指標(2) ②		人	5,855	5,894	5,906	_	5,972	,	5,880	5,9		98.4	98.5		
12K	成果指標		3	%	22	24	22	-	24	22			23	96.5	94.0		
	成果指標事業費	(2)	4	% 	37.1 169,527	39.2	36.8	+	38.3	20	37.5 0,046			98.9	97.9	99.3	
	(内)投資的	0経費等	<u></u>	千円	109,327	186,899) 20	01,383		0,040	219,	0			99.5	
	(内)委託		7	千円	0	114			114		68		114		内心子头		
	職員数(常勤		8	人	0.65 0.50		-	-			1).50				
	ハ ハ/#	常勤職員	9	千円	5,941	5,883	6,33	5	5,327		5,860	5,3	327				
総事	111	非常勤	10	千円	1,385	1,400	1,40)	1,397		1,397	1,3	397	i			
業費	総事業費の		11)	千円	176,853	194,182	177,80	4 20	8,107	20	7,303	226,0	025				
. 1	単位あた ⁽ (11)-(6))÷		12	円	81,312	84,134	81,71	1 9	90,916	9	4,058	99,8	834				
スト		者負担分	13	千円	0	0	()	0		0		0	ı			
把握	補助	らの 金等	14)	千円	33,047	46,635	33,34	4 4	18,887	3	8,417	54,	565				
	財補助	らの 金等 	15)	千円	/	0	(0		0		0	i			
	補助	他の 金等 財源計	16	千円		0)	0		0	= 1	0	ı			
	13)+(4)+(15)+(16) :一般	17	千円	33,047	46,635			18,887		8,417	54,5					
	財源	[11]-(17)	18 3 ÷ 11)	千円	143,806	147,547	144,46		0.0		0.0	·	0.0				
	受益者負担比率③÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	וי	0.0		0.0		0.0					

		平成22:	年度 村	彡並	区事務	事業評	価表		整理都	番号 531		
				F	内 容			規模	単位	事業費(千円)		
2	(1)主な取組み	就園奨励費補	前助金(細)					2204	人	199,955		
年	ン/執)/如)/t 東業弗											
度の	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設											
事	定している項目											
業実		その他(就	園奨励事務	費)			91		
施状							等園児の保護者 こ対して、所得区			1つです。平成		
況	(2)事業実績	21 — / / / / / / / / /	「女」「なこック	∧ 11 €1	M / C O / C Z , Z C	コンく・ントトロダーロ(CVIOCUNIA		加约亚	と人がしよりた。		
		計画松品東埔 田	h 会は - 切毛	40年4	コテ合同地やあっ	よいた 対比姫	74年117世4月1ヶ月1七	1.146 % 5	⊭ 10 <i>E</i>	F度には「満3歳		
	事業開始当初から	児の補助対象化	匕」、「第2子、	第3子.	以降の単価	新設(第2子以	降の優遇措置)」	などの制度		ありました。平成		
事	現在までの変化	18年度から20年	医度には、第2	子以陷	降の優遇措置	この適用条件を	段階的に拡充し	ました。				
業環		「保護者の経済	的負担軽減	という	事業目的は、	他の補助金と	組み合わせると	ほぼ達成で	きている	と考えられま		
境	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・	す。今後も引き										
の変	要望・苦情など)											
化		21年度の政権の	ど代を受けて	、22年	度は生活保	護世帯をはじめ	5、年収約360万	円以下の世	帯にお	いて増額となりま		
	今後の予測	した。一方、年中	又360万円~6	680万F	円の世帯にお	らいては、従来	条件の第1子で2 と給されると予測	9.9%、第2-				
		ムレバーの フ 1欠 で作	11/11付出 眉よ	7016	ハゴザ伯 /官(に)		2相されるとが側					
	(1)施策への貢献度は力	こきいか				しての補助金に	は就園をより容易	よなものとし、		稚園との保護		
	貢献度 中(理由→)		lacksquare	者須	担の格差是	止についても	一定の効果を上	けています。				
事業	(2)①現在の事業費で成	果を向上させるこ	ことができるか	補助	」金であるたり	 め成果という考	え方は馴染みま	せん。				
の	できない(理由→)											
あり	②成果向上のための											
方点	(a) 57 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	1114-1	A-474) <u>~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~</u>	5 +	7.1.1)						
検	(3)受益者負担の見直しない(理由→)	(相切]金であるたる	の受益者負担の	の考え方は馴染。	みません。						
	(4)コストを下げる余地は	亚式	16年度に制	度の運用を館	素化し、19年度に	こけシステル	、亦 重 た	行いま」た 珇				
	ない(理由→)	×03.073	_			スト削減は難し		C(&V) () 2	マ 久 入 こ	111 2010, 51		
	(1)協働等は実現してい	るか		(2)抗	温働等の相手							
協働	実現していない(実現	は困難)((4)へ)	-					-				
等点	(3)協働等の形態			(4)協働等の今後のあり方								
検			-	1	行政直轄							
							幼稚園間の保護					
証価.	と課題	ほぼ目的を達成 ついて国の動向					制度であるため	、今後も幼児	見教育に	こ対する政策に		
и ішк		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,										
改	成果: ○ 増	◉ 現状維持	○減		コスト:	○増	◉ 現状網	維持	0	減		
善	(1)前年度の改革案の取						する新規事業が	がある場合に	こはその	概要も明記)		
· 見	幼児教育の無償化等の!	動きについて注意	見し、情報の意	共有を	行ってきまし	た。						
直												
しの 方 (2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の制度であるため、引き続き制度改正の動きについて情報収集を行います。												
中												
長	(3)改革案を実施するに	あたっての阻害	要因と克服力	法								
期	平成21年度に政権交代	平成21年度に政権交代があったため、国の方針の行方を注意深く見守って行く必要があります。										
2	() 		O 1 1=22							0 =		
2 3	(1)23年度予算見積の方	5向性 (○ 大幅増	●埠		増減なし	○減	〇 大	福減	○予算なし		
年度方	(2)理 由 就園奨励費補助金の補	助金額け 毎年「	国が定めてい	キキ	補助全類け	年々増貊を結	けており 本年度	ま、増加が月	込まれ	ま す		
方針	加西大咖里市的亚沙州	クメ业収メ゚み、 苺十	当かたりて	みり。	市ツ亚似る	一つ 相似で形に	テトロン、木十段	. U*日/川/1・元	ルムチャ	" У 0		

事務事業名		私立	幼稚	園等	教育支援		款 7	項 4	目 2	事業 2	整理番号	53	32		
<mark>担当部課名</mark> 教育委		委員会	会事務	F務局学務課 係名 就等		学奨励係	連絡先 電話番号	1627	昨年度 整理番号	52	20				
上位於	玉策No•施策名	58	就学の	のため	の経済的支持	援			予算	事業区分	既定事業				
	事業開始	昭和	▼	44	年度 二 実	施計画事業	分野	政策 番号	施策 番号	事業コード	☑行革計Ⅰ	画事業 🔲 🖻	主要事業		
	対象 🗹 個	人	人 □世帯 [団体 こそ	の他 口内	部管理	根拠 ⁽¹⁾	地方自治	法第232条	の 2				
							法令 等 (2)	を おボメオ 立分推局坐局頂の保護者に対する補助							
事	事業の目標	きどく	のような	な状態にした	いのか)		活動指標名(式)								
務事業の概	○心身障害○教職員	立幼科 等児教 り資質	性園間 育をで 向上で	引の保 含めた を図る	護者負担 <i>0</i> :幼児教育 :。)格差是正 内容の充実	を図る。	(1) 保護者補助金認定者数 (2) 園外保育補助認定園数							
要	○多くの幼	り幼児が豊かな教育を受けられるようにする。							木 月 冊 功	配 足 图 数					
	活動内容(•••		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
	成する。					上限に入り		<mark>成果指標名(1)</mark> (代)幼児人口に占める保護者補助: の割合					会認定者		
	を補助する	00							<mark>標</mark> 保證	養者補助金調	認定者数/	/幼児人口((3~5歳)		
	理に係る経費の一部		一部を					の説明等 成果指標名			立幼稚園全園に占める園外保育				
	○幼稚園教育研修会る。		に対し	こ対して運営経費の一部を補助す					医園の割合						
								算定式・指 の説明等	園夕	保育認定	園数/全園	数(区内)			
	区分			単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度	計画に対する21年度			
	E71			十四	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)		の達成率%			
活	活動指標(1) ①										~~ -				
	活動指標(1)		人	5,855	5,894	5,903	5,972	5,880	,	98.4	98.5			
指煙	活動指標(2)	2	園	41	47	41	47	42	45	93.3	89.4			
指標	活動指標(2)	2	園 %	41	47	41	47 61.3	42 59.1	45 60.4	93.3 97.8	89.4 96.4			
指標	活動指標(2成果指標(1成果指標(2)	② ③ ④	園 %	41 60 87.2	47 61 100.0	41 61 87.2	47 61.3 100.0	42 59.1 89.4	45 60.4 100.0	93.3 97.8 89.4	89.4 96.4 89.4	04.2		
指標	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費)	2345	園 % % 千円	41 60 87.2 573,863	47 61 100.0 621,995	41 61 87.2 576,958	47 61.3 100.0 611,613	59.1 89.4 576,909	45 60.4 100.0 786,183	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
指標	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費 (内)投資的額))))))	(2)(3)(4)(5)(6)	園 % % 千円 千円	41 60 87.2	47 61 100.0 621,995	41 61 87.2 576,958	47 61.3 100.0 611,613	59.1 89.4 576,900	45 60.4 100.0 786,183 0 0	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4	94.3		
指標	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費)))))	2345	園 % % 千円	41 60 87.2 573,863	47 61 100.0 621,995 0 459	41 61 87.2 576,958 0 444	47 61.3 100.0 611,613 0 459	59.1 89.4 576,909	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費 (內)投資的統(內)委託費 職員数(常動)))) ()) ()) () () () () () () () () ()	2 3 4 5 6	園 % 千円 千円	41 60 87.2 573,863 0	47 61 100.0 621,995 0 459	41 61 87.2 576,958 0 444	47 61.3 100.0 611,613 0 459	59.1 89.4 576,909	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0 0.60 0.50	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費 (内)投資的約 (内)委託費 職員数(常動)))) 非常勤) が分動	2 3 4 5 6 7 8	園%千円千円千八	41 60 87.2 573,863 0 0 0.60 0.50	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50	61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50	59.1 89.4 576,909 459 0.66 0.50	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0 0.60 0.50 0 5,327	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費 (内) 委 (內) 委 (內) 委 (常動 (内) 委 (常動 (内) 超 (限) (職員分 (職員分 (職員分 (職員分 (職員分 (職員分)))) () () () () () () () ()	2 3 4 5 6 7 8 9	園 % % 千円 千円 千円	41 60 87.2 573,863 0 0 0.60 0.50 5,484	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50 5,883	47 61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50 5,327	42 59.1 89.4 576,909 459 0.66 0.50 5,860	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0 0.60 0.50 0 5,327 7 1,397	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標総事業費・コ	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費 (內)投資的統(內)委託數 (內)提到, (內)超到, (內)超到, (內))))) と	2 3 4 5 6 7 8 9	園 % 千円 千円 千円 千円 千円	41 60 87.2 573,863 0 0 0.60 0.50 5,484 1,385	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430 1,400	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50 5,883 1,400	47 61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50 5,327 1,397	42 59.1 89.4 576,909 (0.66 0.50 5,860 1,397 584,160	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0 0.60 0.50 5,327 7 1,397 6 792,907	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標総事業費・コスト	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費 (内)委の (内)委の (内)委の (内)委の (内)を (内)の (内)の (内)の (内)の (内)の (内)の (内)の (内)の)))))) () () () () () () ()	2 3 4 5 6 7 8 9 10	園 % 千円 千円 千円 千円 千円 千円	41 60 87.2 573,863 0 0 0.60 0.50 5,484 1,385 580,732	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430 1,400 628,825	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50 5,883 1,400 584,241	47 61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50 5,327 1,397 618,337	42 59.1 89.4 576,909 (0 459 0.66 0.50 5,860 1,397 584,160 99,340	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0 0.60 0.50 5,327 7 1,397 6 792,907	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標総事業費・コス	活動指標(2 成果指標(1 成果指標(2 事業費 (内)投資的網 (内)委(常動 人件費 機費(内)超割 (内)超割 (所)超割 (所)超割 (所) 受益者 (1) 一(6) 十(1) 受益者 国補助金)))) 注 (事 (事) (事) (事) (事) (事) (事) (事)	2 3 4 5 6 7 8 9 10 10 10 13	園 % 千円	41 60 87.2 573,863 0 0 0.60 0.50 5,484 1,385 580,732 99,186	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430 1,400 628,825 106,689 0	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50 5,883 1,400 584,241 98,974 0	47 61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50 5,327 1,397 618,337 103,539 0	42 59.1 89.4 576,909 459 0.66 0.56 5,860 1,39 584,160 99,340	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0.60 0.50 5,327 7 1,397 7 792,907 8 132,638 0 0 0	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標総事業費・コスト把	活動指標(2 成果 指標(2 事 次 (2 事 次 (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4))))) () () () () () () () (2 3 6 6 7 8 9 10 10 13 14 15	園 % 千円	41 60 87.2 573,863 0 0.60 0.50 5,484 1,385 580,732 99,186	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430 1,400 628,825 106,689 0 0 128,165	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50 5,883 1,400 584,241 98,974 0 0 115,098	47 61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50 5,327 1,397 618,337 103,539 0 0	42 59.1 89.4 576,909 459 0.66 0.56 5,860 1,39 584,160 99,348	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0.60 0.50 5,327 7 1,397 6 792,907 8 132,638 0 0 0 140,246	93.3 97.8 89.4 21年度予算	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標総事業費・コスト把	活動指標(2 成果 # (2 事 (2) 事 (内) 数 (2) (内) 数 (3) (内) 数 (3) (内) 数 (4) (中費 事 位) (5) (中費 事 位) (6) (所員 数 (5) (所員 数 (6) (所) (7) (所員 数 (7) (所員 数 (7) (所) (7) (所) 数 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)))))))) 登奪	2 3 6 6 7 8 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9 千円 千円 千円 十二 十二 十二 十二 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 <	41 60 87.2 573,863 0 0.60 0.50 5,484 1,385 580,732 99,186 0 115,760	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430 1,400 628,825 106,689 0 0 128,165 0	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50 5,883 1,400 584,241 98,974 0 0 115,098 0	47 61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50 5,327 1,397 618,337 103,539 0 124,619 0	42 59.1 89.4 576,909 (0 459 0.66 0.50 5,860 1,397 584,160 99,340 (0 (131,500)	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0 0.60 0.50 5,327 7 1,397 7 92,907 3 132,638 0 0 0 0 140,246 0 0	93.3 97.8 89.4 21年度予第	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		
標総事業費・コスト把	活動指標(2 成果 集 (2 事 内) 数 (内) 数 (大)))))))) 登費等	2 3 6 6 7 8 9 10 10 13 14 15	園 % 千円	41 60 87.2 573,863 0 0.60 0.50 5,484 1,385 580,732 99,186	47 61 100.0 621,995 0 459 0.60 0.50 5,430 1,400 628,825 106,689 0 0 128,165 0	41 61 87.2 576,958 0 444 0.65 0.50 5,883 1,400 584,241 98,974 0 0 115,098 0	47 61.3 100.0 611,613 0 459 0.60 0.50 5,327 1,397 618,337 103,539 0 0	42 59.1 89.4 576,909 459 0.66 0.50 5,860 1,397 584,160 99,340 () () () () () () () () () ()	45 60.4 100.0 786,183 0 0 459 0.60 0.50 5,327 7 1,397 7 7 132,638 0 0 0 140,246 0 0 3 140,246	93.3 97.8 89.4 21年度予第	89.4 96.4 89.4 取行率%	94.3		

		<u> </u> 半成2	2年度 🔻	<u> 乡並</u> 区員	事務事業評·	<u> </u>		整理	番号 532				
					容		規模	単位	事業費(千円)				
<u>2</u> 1	(1)主な取組み	私立幼稚園	1等園児保護	者補助金(細)		5880	人	501,38				
Ε		私立幼稚園等入園料助成金(細)						人	62,07				
Ē	※(執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設	私立幼稚園	国等園外保育	甫助金(細)			42	園	6,13				
) I	の内訳として会計上設定している項目		3. 5 國 7	45	康	4,44							
				,	教育対策費補助	金ほか)	10		2,87				
<u>F</u>					域・公立幼稚園との格		害児教育を	含めた	•				
犬	(2)事業実績	の充実・教職		を実現し、より	多くの幼児が豊かな								
事業	事業開始当初から 現在までの変化	無くし、年収歳まで拡大さ	約730万円以下 されました。教育	の世帯では公研修会補助に	助金の補助額は、平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を)世帯では公私格差を今までの半分にしました。 補助対象範囲は、平成12年に満3 肝修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正 ほにも減額を行いました。 入園料助成金は平成22年度60,000円に倍増しました。								
*環境の変化	事業に対する住民の意 見(事業に対する期待・ 要望・苦情など)	負担軽減とい	う事業目的は	ある程度達成	助金については、他の同種の補助金と合わせると低所得者世帯において保護者の る程度達成されていますが、高所得者世帯については依然として保護者の負担は 章害児教育対策費補助金について、申請の簡略化について要望がありました。								
16	今後の予測	子育て応援	券、子供手当て	等、子育て支	、子育て支援の他の事業と連携していくことが求められます。								
				Int and part of)理由または具体			Leuter				
	(1)施策への貢献度はプ				帯に対しての補助金 各差是正についても				カ稚園との保護				
Į.	貢献度 中(理由→)		_	私立幼稚園 補助金は阿	を定定についても 園の障害児の受入が 意害児の受入の促進	ジ少数に止まってい	ハる中で、心		害児教育対策				
業	(2)①現在の事業費で成		ることができるか	N I									
り あ	ある程度できる(②↓)	·	▼										
J	②成果向上のための				幼児教育支援施策については、総合的な観点から、各種補助金の予算配分の適 正化・効率化を図る余地があります。								
左 点	手段・方法の変更(具		T										
<u></u>	(3) 受益者負担の見直し	余地は		補助金であ	補助金であるため受益者負担の考えは馴染みません。								
	ない(理由→)		▼										
	(4)コストを下げる余地に	まあるか		. 10 TH /- Hul	gの制度運用の簡素 度においては、コス]				などを行っては				
	ない(理由→)		▼	ラ、5元11 前/	×(C40V・C/よ、コク)	と いつホ地は	w)ソよせんo						
力加	(1)協働等は実現してい	るか		(2)協働等(の相手								
動	実現していない(実現	は困難)((4)^	√										
等点	(3)協働等の形態			(4)協働等の今後のあり方									
食			•	行政直	轄		•						
価。	と課題	護者の経済 一定の成果	的負担の軽減を をあげています。	:図る」ことや「 。また、私立幼	ならない高所得者世 公立・私立幼稚園間 J稚園等に対して行 内容の充実を図る』	引の保護者負担の 5園外保育補助金	格差の是』 え、健康管理	Eを図る	うにとについて				
	成果: ② 増	● 現状維持	· ○ 減	コス	>: ○ 増	● 現状網	推持	С) 減				
女	(1)前年度の改革案の取												
1	公私格差是正の観点か 下の世帯では公私格差 費補助金については、東	を今までの半	分にしました。入	園料助成金	は、30,000円から60,	,000円に倍増しま	こした。また、	心身障	管害児教育対策				
うのち句(こ	(2)改革案の概要(いつ 今後も区立幼稚園のあり す。						制度につい	で検訴	才をしていきま				
コ長月~	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 私立幼稚園等園児保護者補助金と同種の国の補助金である就園奨励費補助金のあり方を踏まえて検討する必要があります。												
2	(1)23年度予算見積のプ	方向性	○大幅増	○増	● 増減なし	○減	〇 大	福 減	○ 予算なし				
3年度方針	(2)理 由 22年度に私立幼稚園等 体の動向を踏まえて今後	園児保護者補	前助金及び入園										